

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	56,511	55,642	230,124
経常利益または経常損失() (百万円)	234	2,242	4,942
四半期(当期)純利益 または四半期純損失() (百万円)	874	1,661	967
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,129	1,576	4,088
純資産額 (百万円)	68,961	74,286	74,831
総資産額 (百万円)	235,518	255,042	257,480
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失() (円)	4.56	8.67	5.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.7	28.6	28.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第1四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、総じて緩やかな回復基調が続いております。また世界経済も、新興国の経済成長に弱さが見られますが、全体としては緩やかに回復しております。

こうした経済情勢の中、当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、エネルギー、素材、食糧等の需要拡大を背景に、総じて良好に推移しております。米国、カナダではシェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料等の設備投資が引き続き実施・計画されております。ブラジルでは深海油田・ガス田等のエネルギー開発が行われ、インドネシア、マレーシアなどの東南アジア地域や、ロシア・CIS、インドにおいては、エネルギー、石油化学、化学肥料等のプラント建設が多く実施・計画されております。また、イラクでは大規模な資源開発が計画されております。一方で、日本国内ではプラント関係の設備投資が回復するまでには至っておりません。

このように、プラント市場は全体としては良好であると言えますが、ウクライナやイラク等の地政学的リスクや、米国の金融緩和縮小が与える新興国経済への影響等の懸念材料については、推移を注視していく必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間については、受注高は253億円（前年同四半期比52.7%減）、売上高(完成工事高)は556億円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は2億円(前年同四半期は営業損失11億円)、経常利益は22億円(前年同四半期は経常損失2億円)、四半期純利益は16億円(前年同四半期は四半期純損失8億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

南米、中東、東南アジア、アフリカ等におけるエネルギー関連、石油化学、化学肥料等の案件の進捗に伴い、売上高522億円(前年同四半期比2.2%減)となりました。利益面では、営業損失0億円(前年同四半期は営業損失13億円)となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高29億円(前年同四半期比13.2%増)となりました。利益面では、営業利益0億円(前年同四半期は営業損失0億円)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高5億円(前年同四半期比2.4%減)となりました。利益面では、営業利益2億円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が91億円、投資有価証券が14億円増加した一方、現金預金が85億円、受取手形・完成工事未収入金等が74億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から24億円減少の2,550億円となりました。

負債については、退職給付に係る負債が22億円増加した一方、未成工事受入金金が45億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から18億円減少の1,807億円となりました。

純資産については、四半期純利益を16億円計上した一方、退職給付に関する会計基準の改正に伴う会計方針の変更により期首の利益剰余金が15億円減少したほか、配当金の支払いを5億円行ったことなどにより、前連結会計年度末から5億円減少の742億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	469	151,821	16,996	136,307
	石油化学プラント	98,404	31,344	129,748	10,875	119,513
	石油精製プラント	47,441	6,674	54,115	4,270	49,816
	エネルギー関連プラント	34,040	3,801	37,841	3,597	10,468
	一般製造設備関連	6,311	1,088	7,399	4,956	2,658
	IT関連	119	120	240	136	97
	その他	48,425	2,505	50,930	7,148	43,905
	小計	386,094	46,004	432,098	47,981	362,766
	国内					
	石油化学プラント	7,150	84	7,234	947	6,287
	石油精製プラント	4,369	704	5,074	2,482	2,592
	エネルギー関連プラント	7,482	388	7,871	677	7,193
	一般製造設備関連	853	908	1,761	110	1,651
IT関連	3,861	2,508	6,369	2,449	3,868	
その他	681	3,086	3,768	1,339	2,390	
小計	24,398	7,681	32,079	8,006	23,982	
合計	12,772				19,849	
		410,492	53,685	464,178	55,988	386,749
当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	784	139,363	11,694	127,637
	石油化学プラント	204,225	3,034	207,259	21,197	186,768
	石油精製プラント	107,393	2,360	109,754	6,458	103,156
	エネルギー関連プラント	10,608	431	11,040	2,158	8,925
	一般製造設備関連	886	1,840	2,726	1,048	1,681
	IT関連	62	87	149	85	65
	その他	55,430	1,135	56,565	5,705	51,244
	小計	517,185	9,674	526,859	48,349	479,481
	国内					
	石油化学プラント	6,586	76	6,662	798	6,476
	石油精製プラント	1,765	561	2,327	1,412	914
	エネルギー関連プラント	4,262	9,861	14,123	131	13,991
	一般製造設備関連	201	472	673	91	581
IT関連	3,864	2,634	6,499	2,841	3,573	
その他	4,158	2,087	6,245	1,506	4,109	
小計	20,838	15,693	36,532	6,782	29,647	
合計	25,714				14,102	
		538,023	25,368	563,391	55,132	509,128

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間2,827百万円、当第1四半期連結累計期間2,002百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間24,267百万円、当第1四半期連結累計期間1,133百万円)を控除しております。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		192,792,539		18,198		8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,800,000	190,800	
単元未満株式	普通株式 968,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,800	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式116株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,024,000		1,024,000	0.5
計		1,024,000		1,024,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	65,223
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	40,956
有価証券	25,025	26,317
未成工事支出金	34,462	43,643
繰延税金資産	2,977	3,095
未収入金	12,931	13,156
その他	7,434	7,841
貸倒引当金	2,969	1,799
流動資産合計	202,041	198,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,713
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,652
土地	17,506	17,470
リース資産	1,824	1,748
建設仮勘定	7	32
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,447	21,692
有形固定資産合計	30,363	29,924
無形固定資産		
のれん	1,619	1,478
その他	3,466	3,493
無形固定資産合計	5,085	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	17,982
長期貸付金	4,576	4,575
繰延税金資産	443	923
その他	3,288	3,041
貸倒引当金	4,851	4,811
投資その他の資産合計	19,990	21,711
固定資産合計	55,439	56,607
資産合計	257,480	255,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	56,538
短期借入金	10,580	9,121
未払法人税等	1,164	585
未成工事受入金	56,519	51,996
賞与引当金	1,124	479
完成工事補償引当金	79	68
工事損失引当金	3,497	3,104
その他	11,433	12,471
流動負債合計	140,164	134,364
固定負債		
長期借入金	33,535	32,835
リース債務	488	409
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	835
退職給付に係る負債	3,677	5,885
その他	3,613	6,422
固定負債合計	42,484	46,391
負債合計	182,649	180,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	31,118
自己株式	408	411
株主資本合計	70,095	69,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,504
繰延ヘッジ損益	1,133	793
為替換算調整勘定	2,427	1,779
退職給付に係る調整累計額	695	697
その他の包括利益累計額合計	3,277	3,187
少数株主持分	1,458	1,433
純資産合計	74,831	74,286
負債純資産合計	257,480	255,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	56,511	55,642
完成工事原価	52,083	49,206
完成工事総利益	4,427	6,435
販売費及び一般管理費	5,554	6,202
営業利益又は営業損失()	1,126	233
営業外収益		
受取利息	256	257
受取配当金	112	80
為替差益	-	96
持分法による投資利益	278	527
貸倒引当金戻入額	579	1,166
雑収入	58	142
営業外収益合計	1,285	2,272
営業外費用		
支払利息	266	219
為替差損	61	-
雑支出	64	44
営業外費用合計	392	263
経常利益又は経常損失()	234	2,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	234	2,242
法人税等	657	575
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	891	1,667
少数株主利益又は少数株主損失()	16	5
四半期純利益又は四半期純損失()	874	1,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	891	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	215
繰延ヘッジ損益	80	186
為替換算調整勘定	233	592
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	646	470
その他の包括利益合計	238	90
四半期包括利益	1,129	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	1,572
少数株主に係る四半期包括利益	17	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(税金費用の計算)
当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	70百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	630百万円	支払保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,382百万円	履行保証
その他	33百万円	借入保証等
計	4,116百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	112百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	620百万円	支払保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,434百万円	履行保証
その他	32百万円	借入保証等
計	4,199 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	589百万円	703百万円
のれんの償却額	107百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	53,402	2,586	522	56,511		56,511
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	5	47	92	92	
計	53,442	2,591	570	56,604	92	56,511
セグメント利益または 損失()	1,358	8	239	1,127	0	1,126

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益または損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	52,204	2,927	510	55,642		55,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	31	44	116	116	
計	52,245	2,959	554	55,758	116	55,642
セグメント利益または 損失()	16	42	212	238	4	233

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益または損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失()	4.56円	8.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	874	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失()(百万円)	874	1,661
普通株式の期中平均株式数(株)	191,824,073	191,765,406

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。